



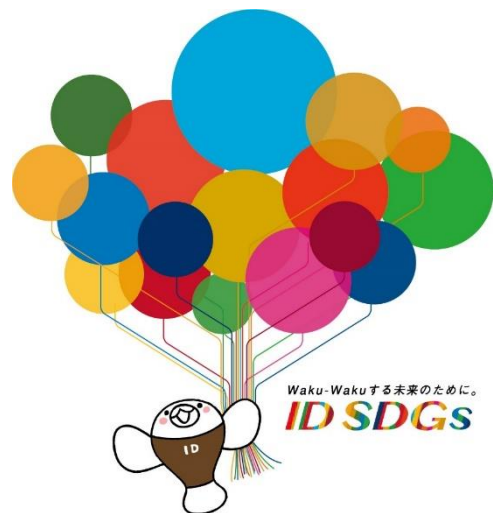
ID Holdings

株式会社 IDホールディングス
2025年3月期第2四半期 決算説明資料

代表取締役社長 兼
グループ最高経営責任者
船越 真樹

東証プライム市場
証券コード

4709



当社ウェブサイトへの
アクセスができます。



(開示日:2024年11月20日)

1

2025年3月期第2四半期決算説明

2

2025年3月期の注カビジネス

3

中期経営計画

売上高:173億47百万円(前期比 +8.8%)



- ⊕収益性の高い高度運用・ITインフラ領域に経営資源の戦略的投入や受注単価の見直しなどにより、ITインフラをはじめとしたすべてのサービスが堅調に推移

営業利益 :17億37百万円(前期比 +22.2%)

営業利益率:10.0%(前期比+ 1.1P)



- ⊖ 従業員への還元や、人材育成・確保のための戦略的投資費用の増加
- ⊕ 利益率の高いDX関連ビジネスの拡大

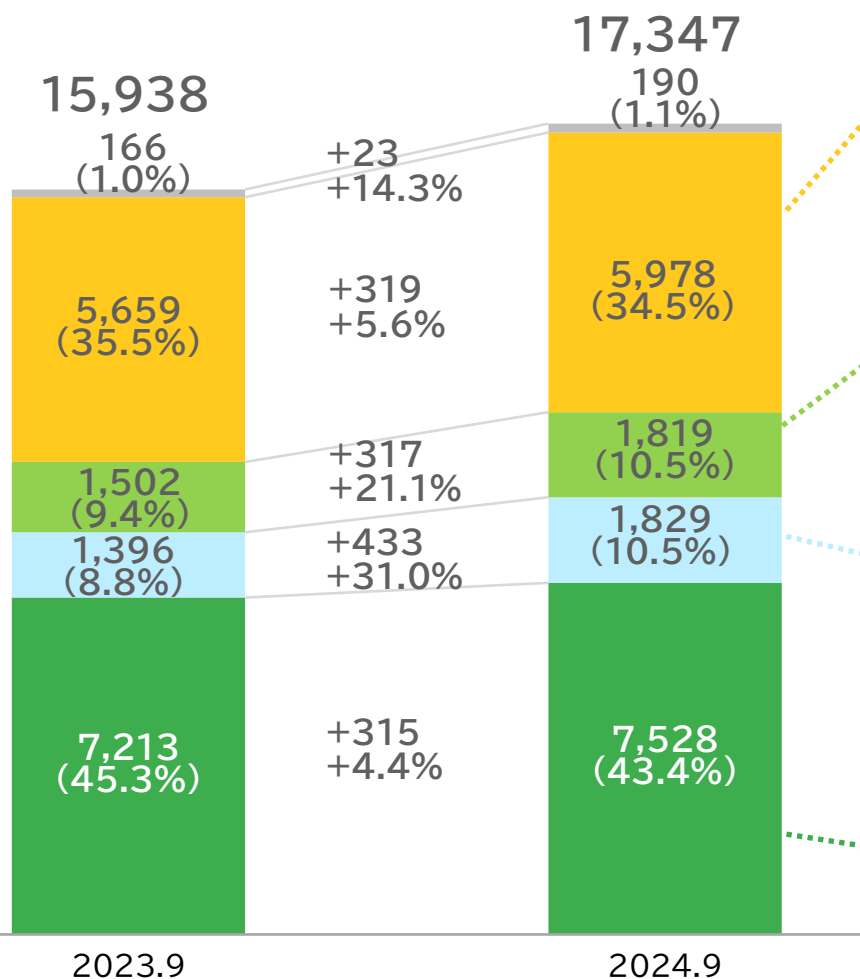
連結損益状況(前年同期比)

(単位:百万円)	2023.9		2024.9		増減比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	15,938	-	17,347	-	1,408	+8.8%
売上原価	12,354	77.5%	13,186	76.0%	831	+6.7%
売上総利益	3,583	22.5%	4,160	24.0%	577	+16.1%
販管費	2,162	13.6%	2,423	14.0%	261	+12.1%
EBITDA ^{※1}	1,722	10.8%	2,065	11.9%	343	+19.9%
営業利益	1,421	8.9%	1,737	10.0%	316	+22.2%
経常利益	1,504	9.4%	1,801	10.4%	296	+19.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	844	5.3%	1,055	6.1%	211	+25.1%
1株当たり中間純利益(EPS)(円)	50.76	-	63.03	-	12.27	-
のれん償却前EPS(円) ^{※2}	64.12	-	76.29	-	12.17	-

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※2 のれん償却前EPS = (親会社株主に帰属する当期(または四半期、中間)純利益 + のれん償却額) / 期中平均株式数

単位:百万円



ソフトウェア開発

- ⊕ 公共および金融関連顧客における受注拡大や大手ITベンダーへの営業強化による取引の拡大

サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

- ⊕ サイバーセキュリティおよびコンサルティングにおける受注拡大

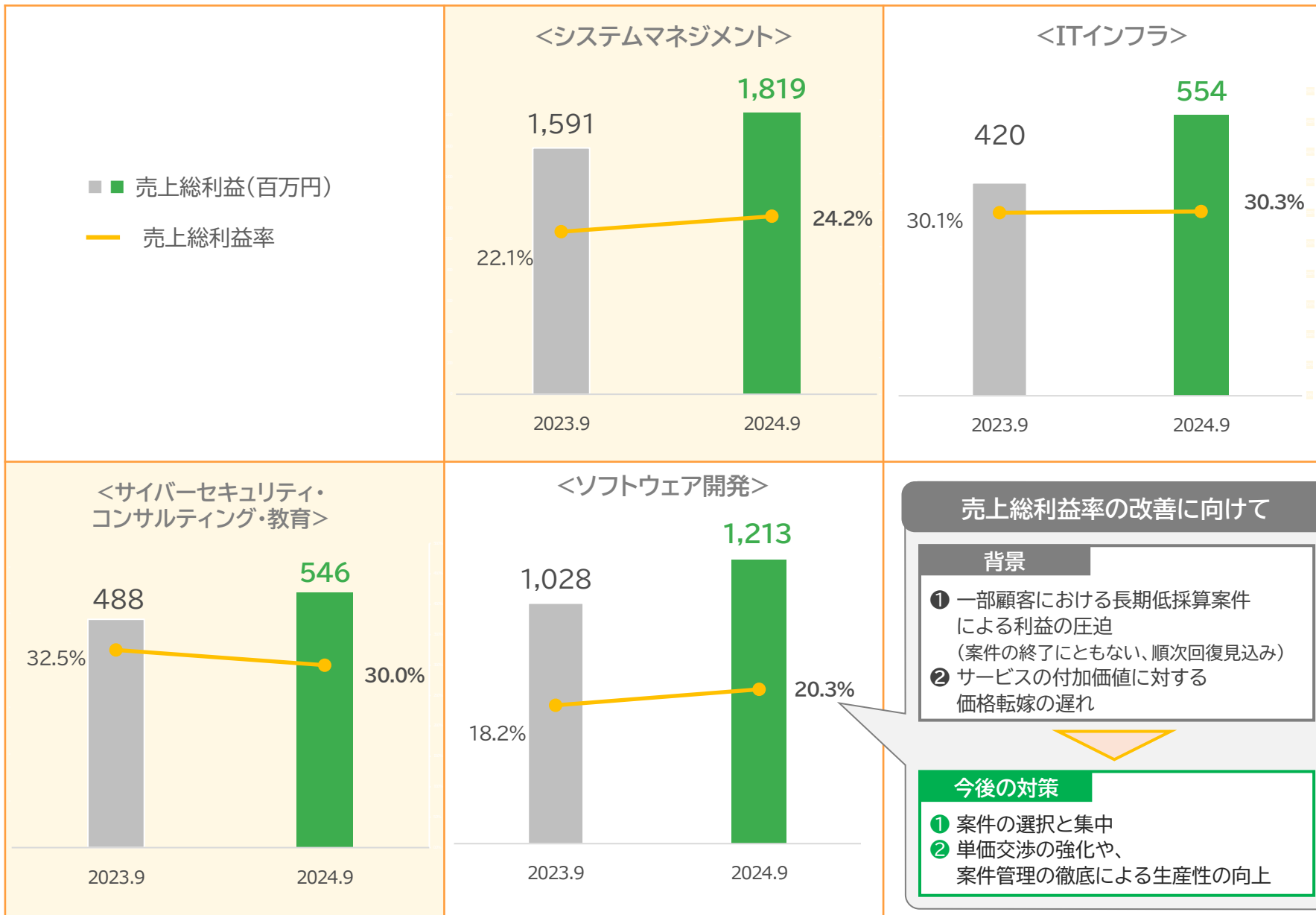
ITインフラ

- ⊕ 大手ITベンダーにおける取引や、公共、金融ならびに運輸関連顧客における受注拡大

システムマネジメント

- ⊕ 大手ITベンダーや金融関連顧客におけるデータセンター移設関連案件を含む受注拡大や新規案件の獲得
- ⊕ 労務費や外注費の上昇を反映した単価の見直し

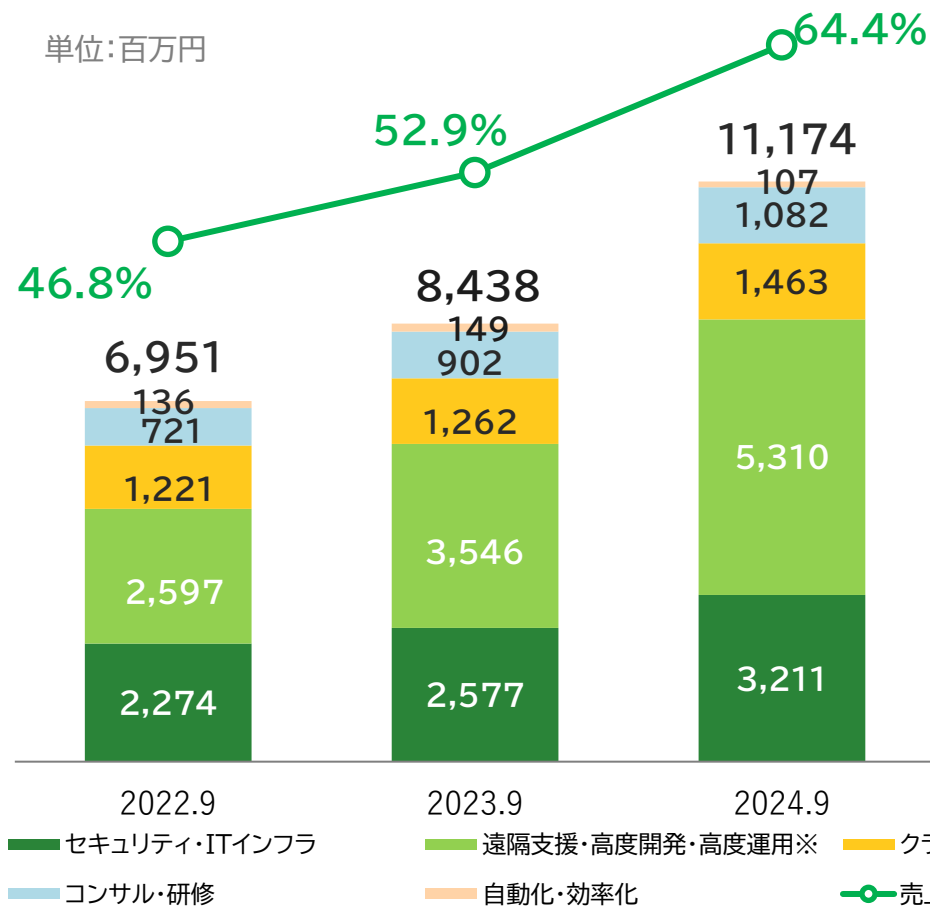
■ システムマネジメント ■ ITインフラ
 ■ サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育
 ■ ソフトウェア開発 ■ その他



DX関連ビジネスとは

既存のITサービスに、クラウドやAIなどの先端技術を組み合わせ、お客さまのDXを推進するビジネス

DX関連売上高推移および売上高比率



✓高度運用・遠隔支援、
セキュリティ・ITインフラ
を中心に拡大

【売上総利益率】

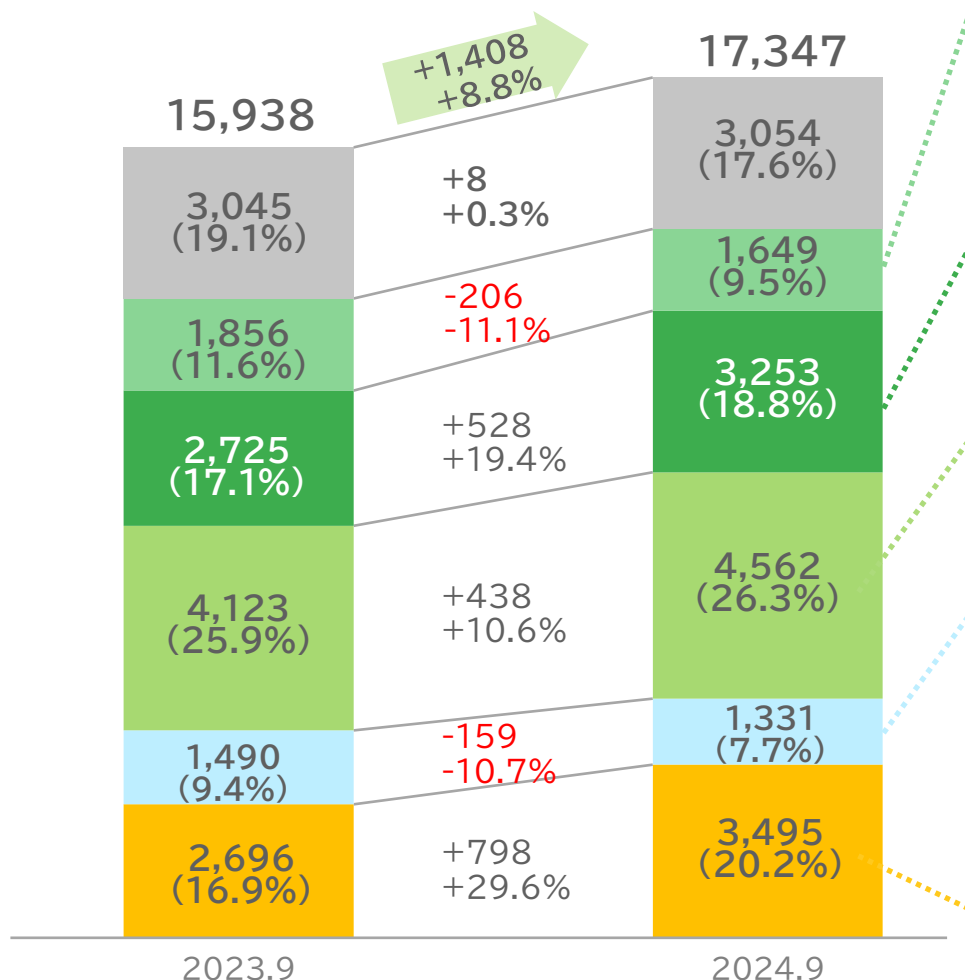
26.3% (前年同期比+0.6P)

非DX関連ビジネスより約**5P**高い

※2024年3月期より、「高度運用」区分を追加しています。

IT投資に積極的な大手優良顧客との取引が、売上高の8割以上を占める

単位:百万円
()内:売上構成比率



戦略パートナー
⊖ ソフトウェア開発における一部案件からの撤退や終了

主要顧客(金融以外)
⊕ 公共、放送、製造関連顧客における取引の拡大

主要顧客(金融)
⊕ システムマネジメントやソフトウェア開発における受注拡大

日立グループ
⊖ ソフトウェア開発における案件の終了等

IBMグループ
⊕ ソフトウェア開発における取引の拡大
⊕ システムマネジメント、ITインフラにおける新規案件の受注等

【参考】

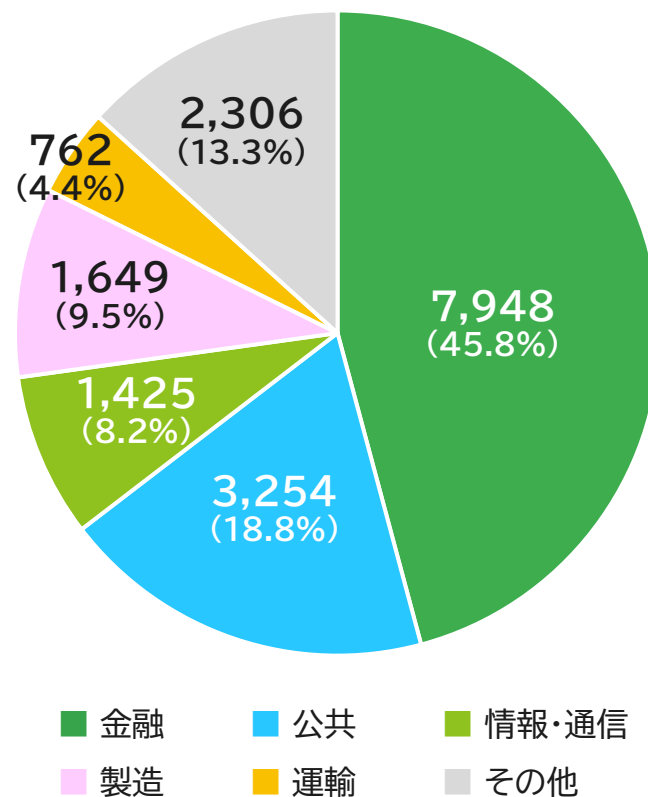
	キンドリル ジャパン	MIデジタル サービス	日本IBM
2024.9	1,672 (9.6%)	980 (5.6%)	843 (4.9%)

■ IBMグループ ■ 日立グループ ■ 主要顧客(金融)
■ 主要顧客(金融以外) ■ 戦略パートナー ■ その他

金融や公共向けの売上高が6割以上を占める。

(単位:百万円)	2024.9	構成比	前年同期比	
金融	7,948	45.8%	+897	+12.7%
公共	3,254	18.8%	+388	+13.5%
情報・通信	1,425	8.2%	-351	-19.8%
製造	1,649	9.5%	+157	+10.6%
運輸	762	4.4%	-103	-12.0%
その他 ^{※1}	2,306	13.3%	+421	+22.4%
合計	17,347	100.0%	+1,408	+8.8%

単位:百万円
()内:売上構成比率



※1 「メディア」、「ヘルスケア」、「建設・不動産」、「卸売・小売・飲食店」等

※2 今期より一部顧客の計上区分を変更しています。また、前期の売上高についても、変更後の区分に基づき算出しています。

営業利益の増減要因

(単位:百万円)	2023.9	2024.9		おもな増減要因
	実績	実績	増減額	
売上総利益	3,583	4,160	+577	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高の増加 +1,408 ・売上原価の増加 +831 <ul style="list-style-type: none"> -外注費 +693 -仕入 +67 -経費 +59 -労務費 +16
販売費及び一般管理費	2,162	2,423	+261	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の増加 +85 <ul style="list-style-type: none"> -従業員への還元の推進 ・その他販管費の増加 +175 <ul style="list-style-type: none"> -人材育成・確保のための戦略的投資費用の増加 <p style="text-align: right;">など</p>
営業利益	1,421	1,737	+316	

Change or Die !

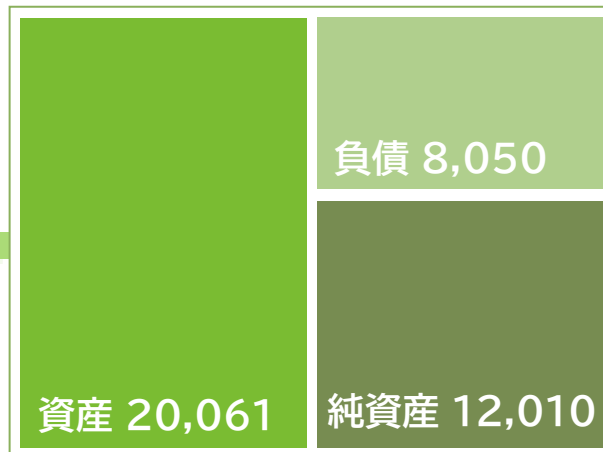
親会社株主に帰属する中間純利益の増減要因

(単位:百万円)	2023.9	2024.9		おもな増減要因
	実績	実績	増減額	
経常利益	1,504	1,801	+296	<ul style="list-style-type: none"> ・営業利益の増加 +316 ・営業外収益の減少 -7 ・営業外費用の増加 +11
特別利益	0	2	+1	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産売却益の増加 +1
特別損失	0	1	+1	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産除却損の増加 +1
法人税など合計	660	746	+85	
親会社株主に帰属する 中間純利益	844	1,055	+211	

Change or Die!

(百万円)

2024.3



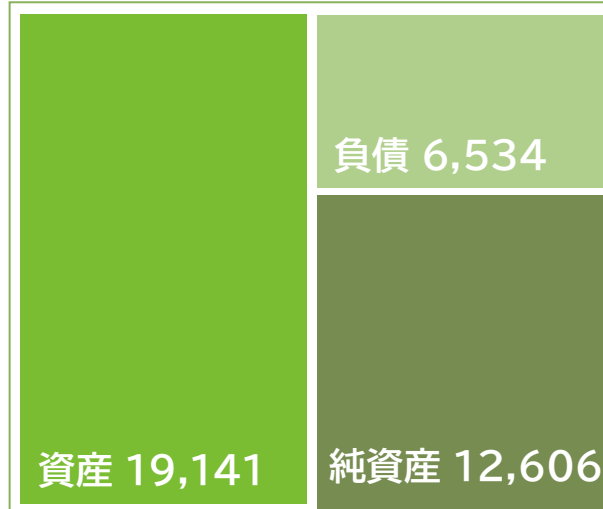
おもな要因

・有利子負債の減少
-1,300

おもな要因

- ・現金及び預金の減少
-735
- ・売掛金の減少
-424
- ・未入金 of 減少
-240
- ・のれんの減少
-222
- ・契約資産の増加
+507
- ・投資有価証券の増加
+165

2024.9



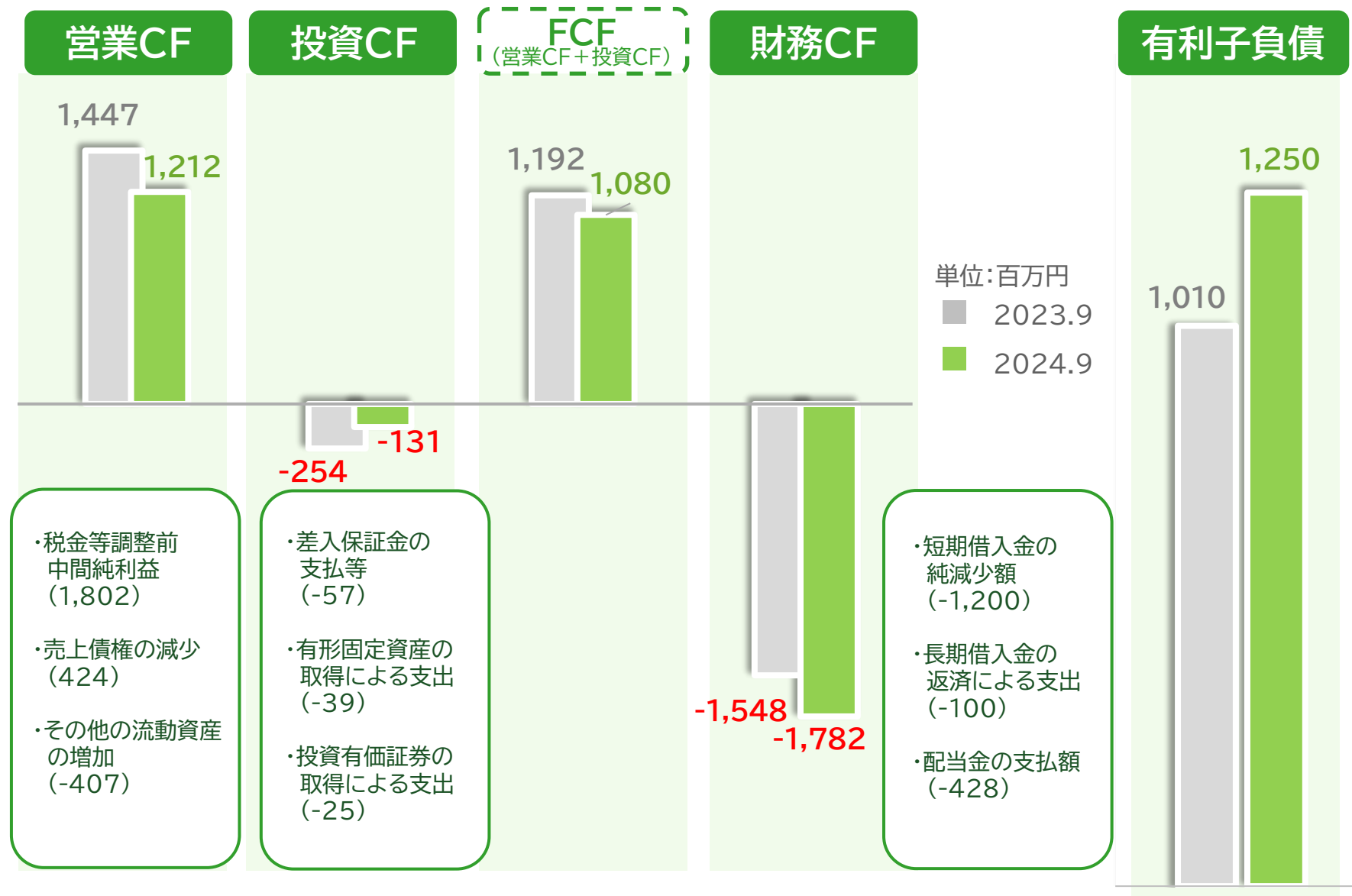
自己資本比率: **65.5%**

流動比率: **232.2%**

のれん: **637**百万円

連結キャッシュ・フローと有利子負債の状況

Change or Die!



単位:百万円
 ■ 2023.9
 ■ 2024.9

- ・税金等調整前中間純利益 (1,802)
- ・売上債権の減少 (424)
- ・その他の流動資産の増加 (-407)

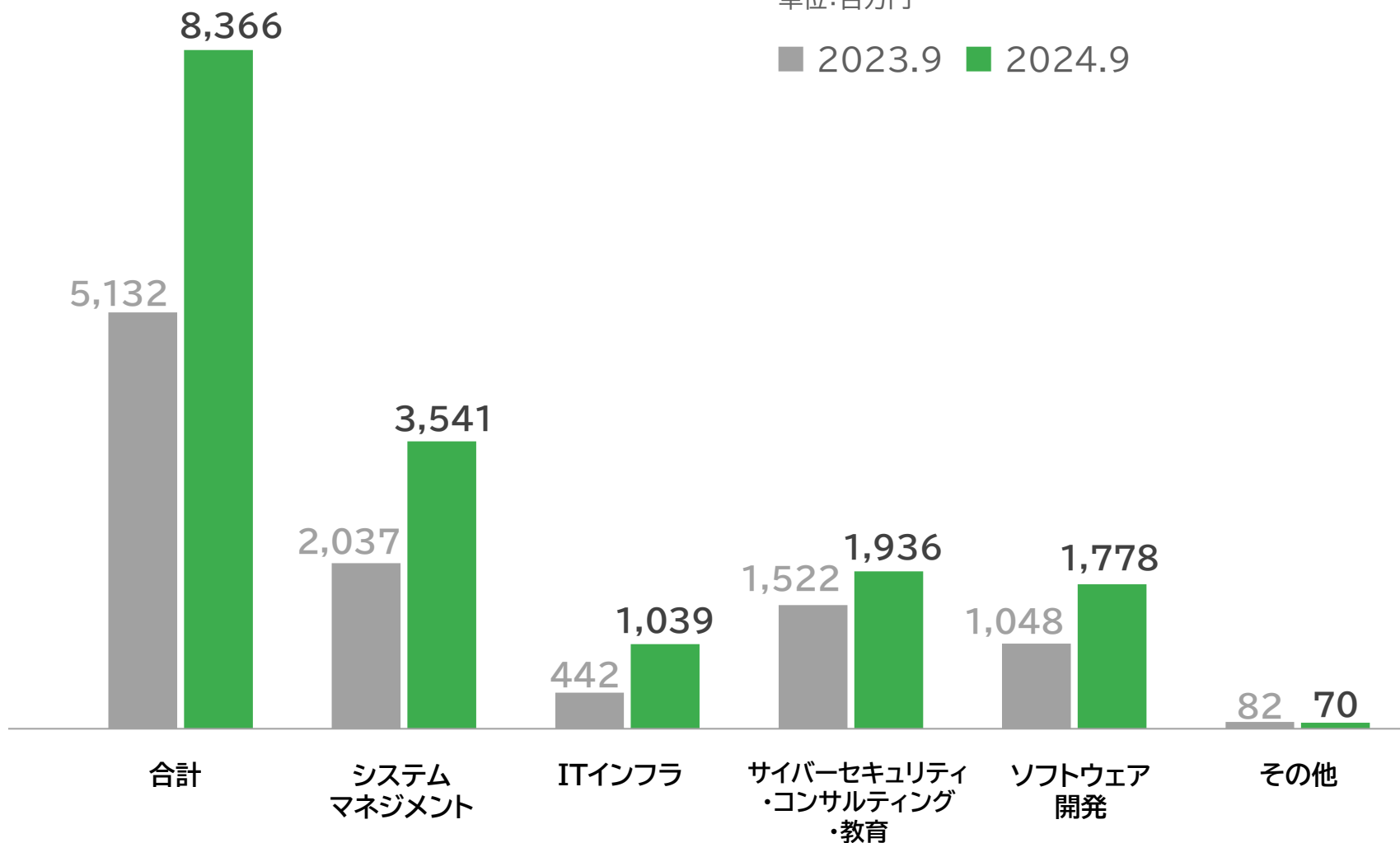
- ・差入保証金の支払等 (-57)
- ・有形固定資産の取得による支出 (-39)
- ・投資有価証券の取得による支出 (-25)

- ・短期借入金の純減少額 (-1,200)
- ・長期借入金の返済による支出 (-100)
- ・配当金の支払額 (-428)

2025年3月期
第2四半期のおもな内訳

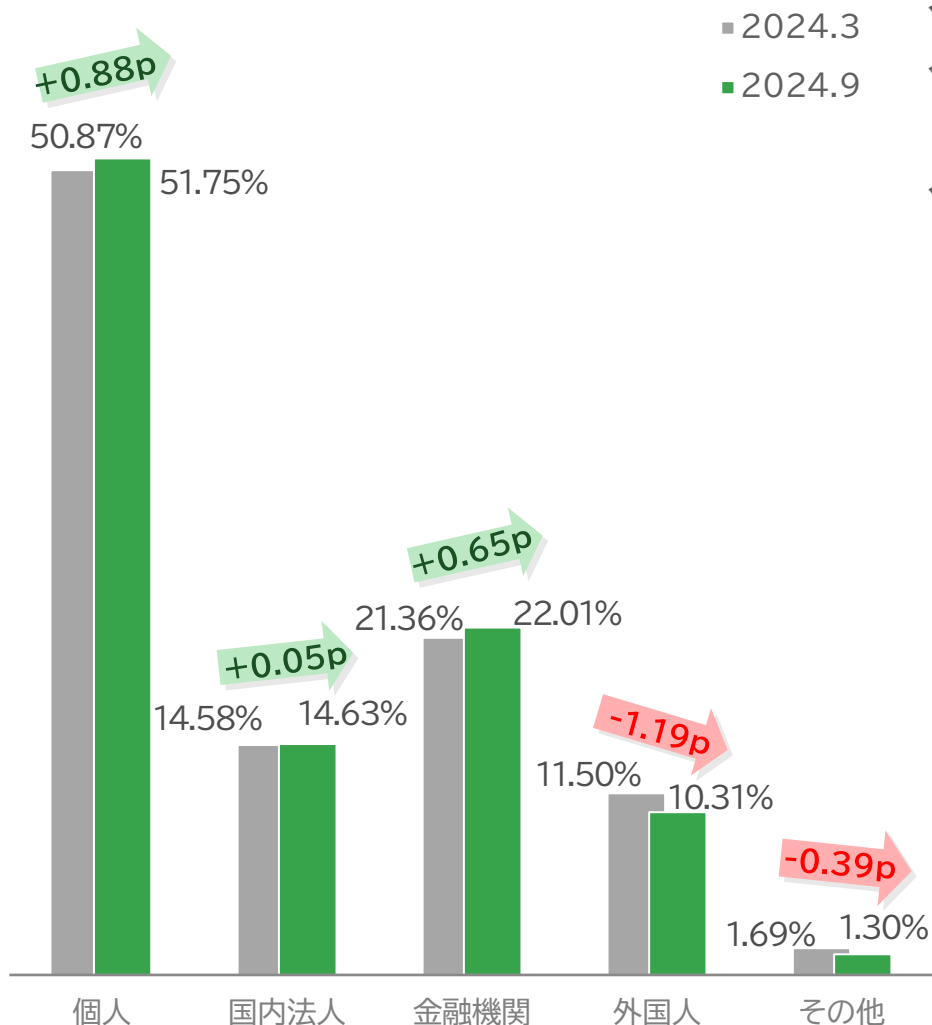
単位:百万円

■ 2023.9 ■ 2024.9



Change or Die!

株主構成の推移



主要株主

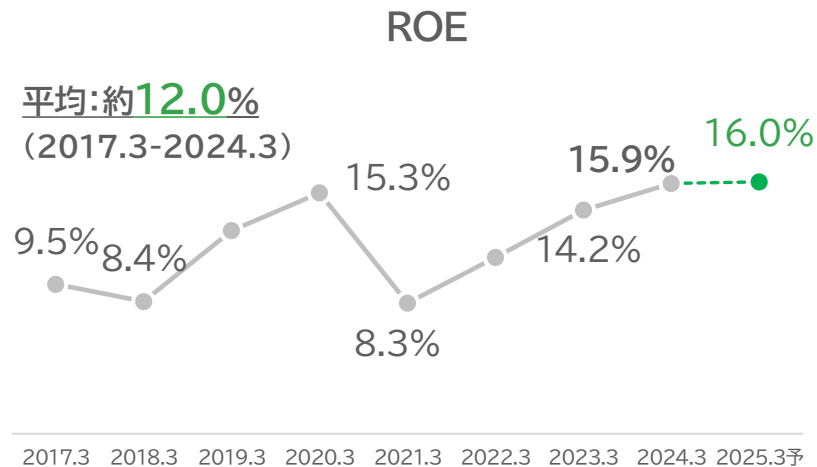
- ✓ 株主総数7,223名 (2024年3月末比590名増)
- ✓ 議決権を有する株主総数5,785名 (2024年3月末比397名増)
- ✓ 持株比率は、自己株式(1,056千株)を発行済株式総数から控除して算出しています。

	主要株主	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11.31%
2	株式会社エイ・ケイ	9.20%
3	ID従業員持株会	7.05%
4	PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	6.96%
5	みずほ信託銀行株式会社	3.72%
6	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3.68%
7	TDCソフト株式会社	2.50%
8	船越 朱美	1.74%
9	丸林 香織	1.58%
10	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	1.38%

資本効率向上の施策

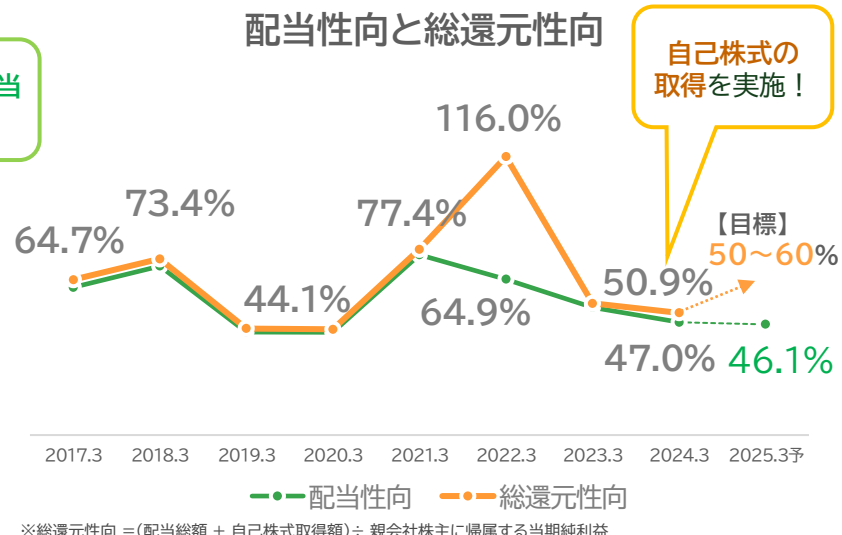
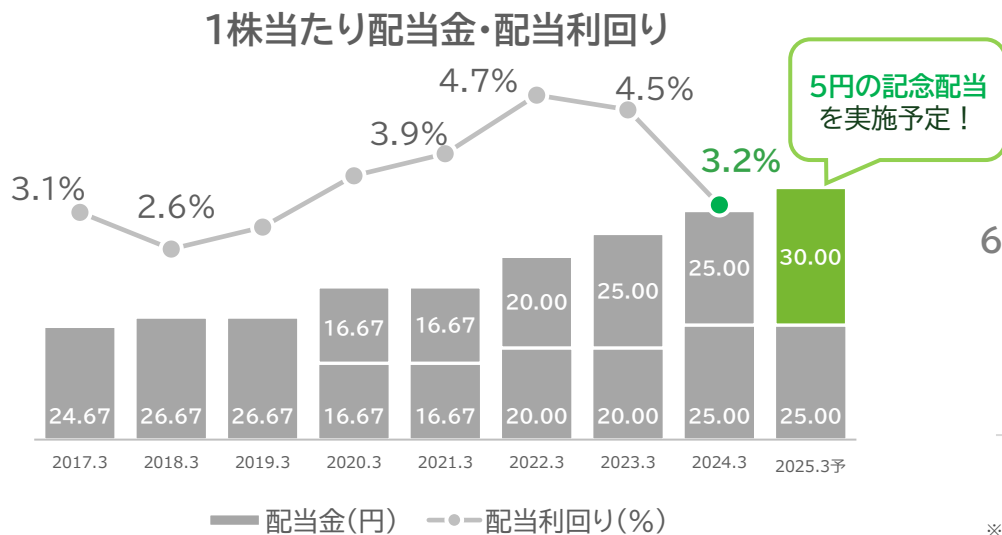
ROE = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$

- M&A戦略やDXビジネスの推進による売上高拡大
- サービス型ビジネスへのシフトによる利益率の向上
- さらなる成長に向けた人材投資
- 配当による株主還元の実現



株主還元の実現

2017.3-2024.3 増配 5回、分割 2回 を実施



株価関連指標※1(2024年10月末時点)

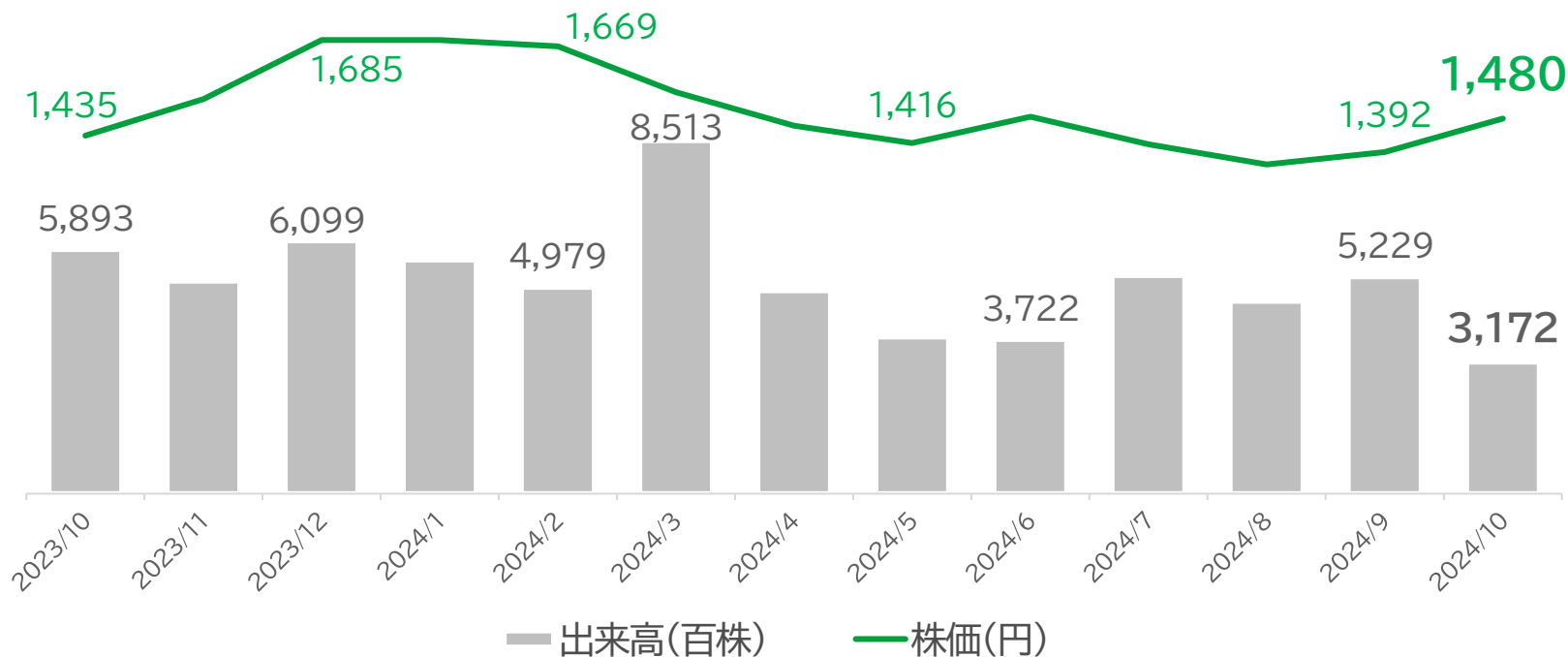
株価収益率
(PER)

13.9 倍

株価純資産倍率
(PBR)

2.1 倍

株価・出来高の推移※2(2023年10月～2024年10月)



※1 PERとPBRはそれぞれ、2024年3月時点の1株当たり当期純利益、2024年3月時点の1株当たり純資産、2024年10月末の株価に基づき、算出しています。

※2 出来高は各月の累計、株価は各月の終値を記載しています。

2025年3月期通期 連結業績予想の修正

(単位:百万円)	2025.3計画 (2024年4月15日発表※)		2025.3計画 (2024年10月31日発表)		増減比	
	計画	構成比	計画	構成比	増減額	増減率
売上高	35,000	-	35,000	-	+0	+0.0%
EBITDA	3,550	10.1%	3,950	11.3%	+400	+11.3%
営業利益	3,000	8.6%	3,400	9.7%	+400	+13.3%
経常利益	3,000	8.6%	3,400	9.7%	+400	+13.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,750	5.0%	2,000	5.7%	+250	+14.3%
1株当たり当期純利益 (EPS)(円)	104.55	-	119.30	-	-	-
のれん償却前EPS(円)	127.49	-	142.20	-	-	-
営業CF	2,059	-	2,322	-	+262	-

※1株当たり当期純利益、およびのれん償却前EPSは2024年7月31日(第1四半期決算発表時)に公表した数字を掲載しています。

2025年3月期通期 連結業績予想(前期比)

(単位:百万円)	2024.3		2025.3 (2024年10月31日発表)		増減比	
	実績	構成比	計画	構成比	増減額	増減率
売上高	32,680	-	35,000	-	+2,319	+7.1%
EBITDA	3,421	10.5%	3,950	11.3%	+528	+15.4%
営業利益	2,769	8.5%	3,400	9.7%	+630	+22.8%
経常利益	2,860	8.8%	3,400	9.7%	+539	+18.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,777	5.4%	2,000	5.7%	+222	+12.5%
1株当たり当期純利益 (EPS)(円)	106.42	-	119.30	-	+12.88	-
のれん償却前EPS(円)	133.04	-	142.20	-	+9.16	-
営業CF	1,422	-	2,322	-	+899	-

Change or Die!

1

2025年3月期第2四半期決算説明

2

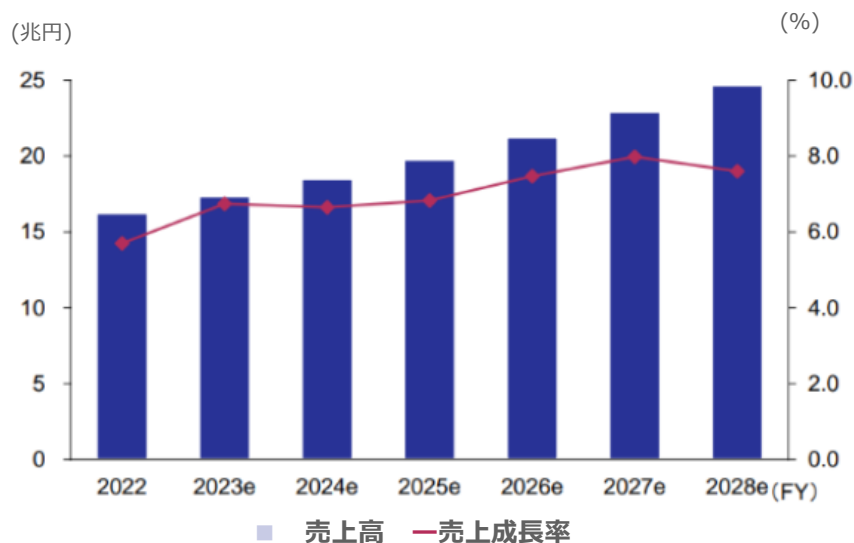
2025年3月期の注カビジネス

3

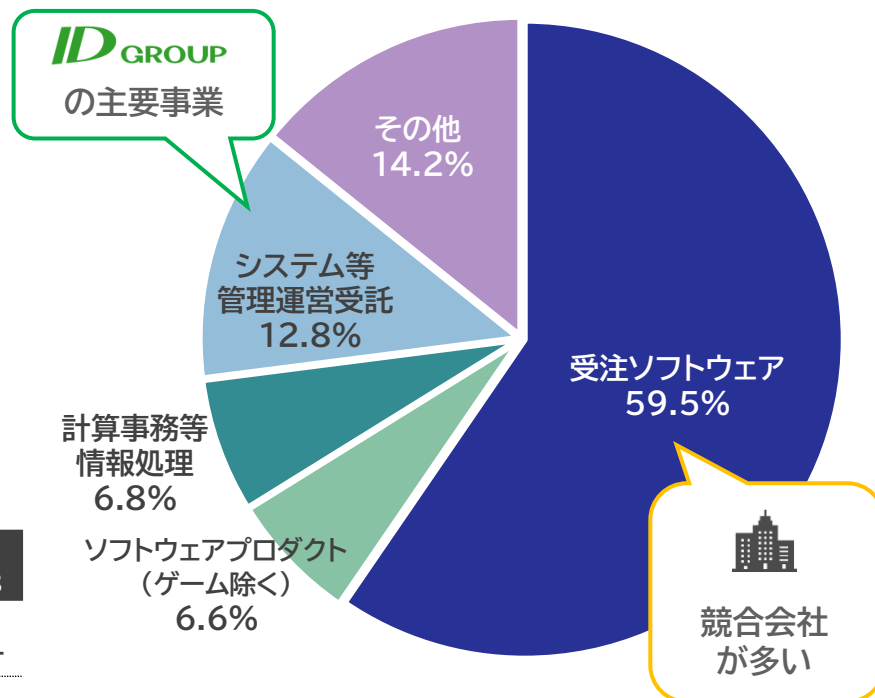
中期経営計画

■ 既存システムの更新やDX需要などにより、2024年以降も国内IT投資は拡大見込み。2023年～2028年の年平均成長率(CAGR)予想は+7.3%。

国内の情報サービス需要の中期見通し



分野別売上高構成比(2022年度)



(兆円)	2022年 (実績)	2023年 (見込み)	2024年 (予想)	2028年 (予想)	CAGR 2023-2028
国内需要	16.3	17.4	18.5	24.7	-
前年比	+5.7%	+6.7%	+6.7%	-	+7.3%

【参考】

経済産業省「特定サービス産業実態調査」より株式会社みずほ銀行産業調査部が作成※。また、2023年以降はみずほ銀行産業調査部予測。
 ※みずほ産業調査日本産業の中期見通し 一向こう5年(2024-2028年)の需給動向と求められる事業戦略 (18.情報サービス)。2023年, Vol,73, p4.
https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1073_18.pdf

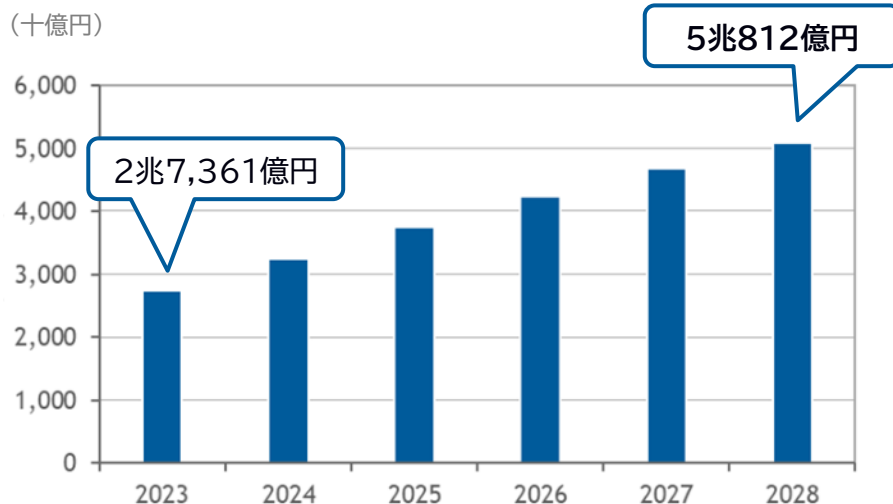
AI、クラウドの需要増に起因するデータセンター(DC)サービス市場規模の拡大予測 AWSら大手IT企業による日本・東南アジア圏DC関連事業への大規模な投資機運

国内DCサービス市場規模の予想

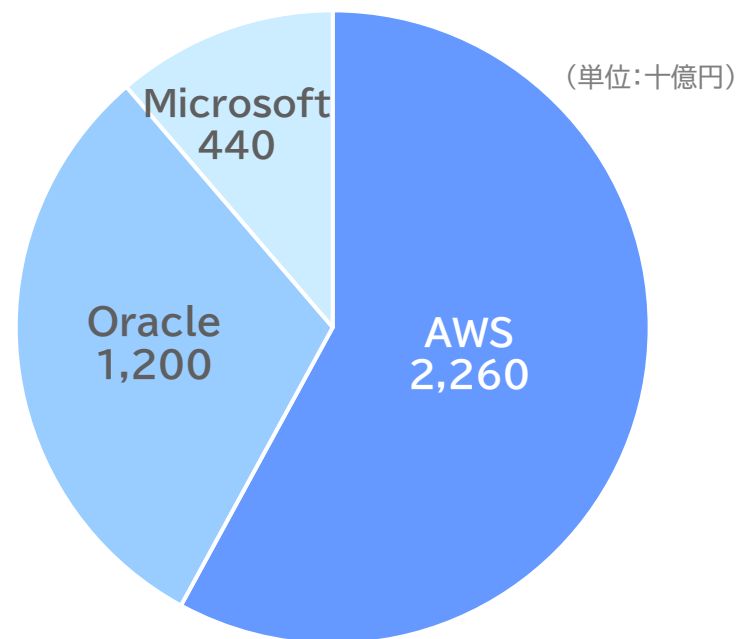
IT企業の日本国内DC関連事業における 今後の投資規模

今後、年平均成長率(CAGR)が13.2%で推移し、
2028年の市場規模は5兆812億円に達する予測

今後の投資規模: 3兆9,000億円



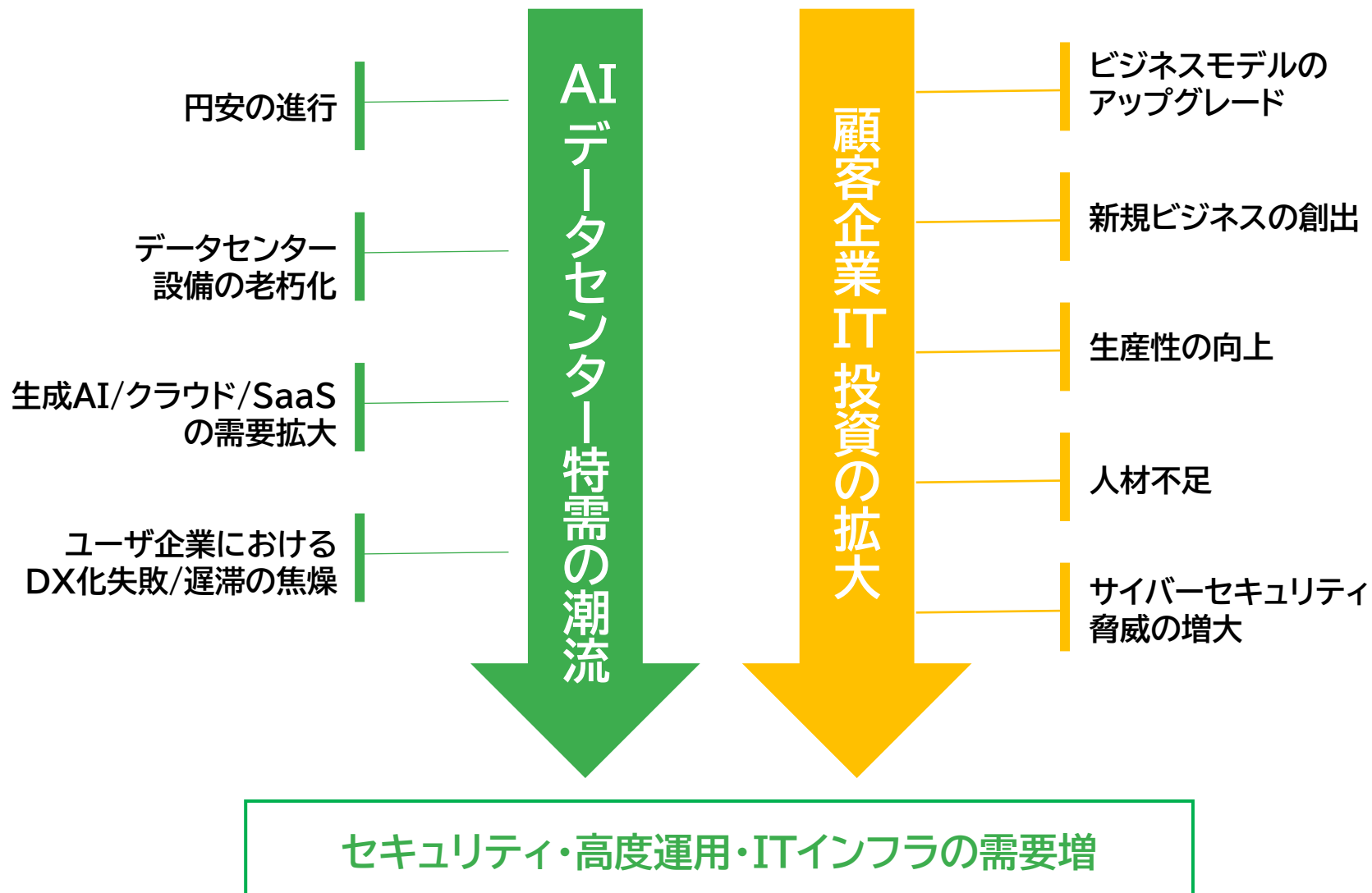
※ 2023年は実績値、2024年以降は予測値



【参考】

- 1) IDC Japan株式会社「国内データセンターサービス市場予測を発表～4年後に5兆円市場に拡大」(2024.10.28) <https://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJPJ52680524>
- 2) 日経クロステック「オラクルが10年で1.2兆円を日本に投資、クラウドとAI領域で」(2024.04.18) <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/00591/>
- 3) 日経クロステック「マイクロソフト、生成AI需要で日本のデータセンター増強などに4400億円投資」(2024.04.10) <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/00547/>
- 4) 日経クロステック「AWSが日本に5年で2兆2600億円投資、クラウド需要見据えデータセンター設備増強」(2024.01.19) <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/00077/>
- 5) 日本経済新聞「東南ア、再エネが呼ぶデータセンター 米テックが投資熱」(2024.05.14) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGS095A00Z00C24A5000000/>

■ 加速するデータセンターの需要と企業成長における“**経営戦略**≒**IT戦略**”の重要性が日々増している。



データセンター需要の加速に向けたIDグループの挑戦



IDグループの高度運用・ITインフラ領域の強みを活かし、加速するデータセンター(DC)需要に挑む。

建設したDCでITサービスソリューション
が動きだすまで

DCリソースを活用した
ソリューションの立上げ

堅牢かつスケーラブルな
システム基盤の構築

ソリューションを実現する
ITシステムの開発

稼働したITシステムの
運用・保守

IDグループのサービスとDCへのコミット

IT業務コンサルティング/AIコンサルティング



IT業務コンサル、
AIコンサルを活用したユーザ企業向けの提案

サイバーセキュリティ/ITインフラ



注力分野であるサイバーセキュリティとITインフラの技術を
組み合わせた、セキュアな基盤フレームワーク

システム・アプリケーション開発



時流に合わせたSaaSパッケージ関連領域
の開発にコミット

システムマネジメント



長年のノウハウ・ナレッジを昇華した
最適な運用・保守メソッドの提供

2025年3月期の注力分野

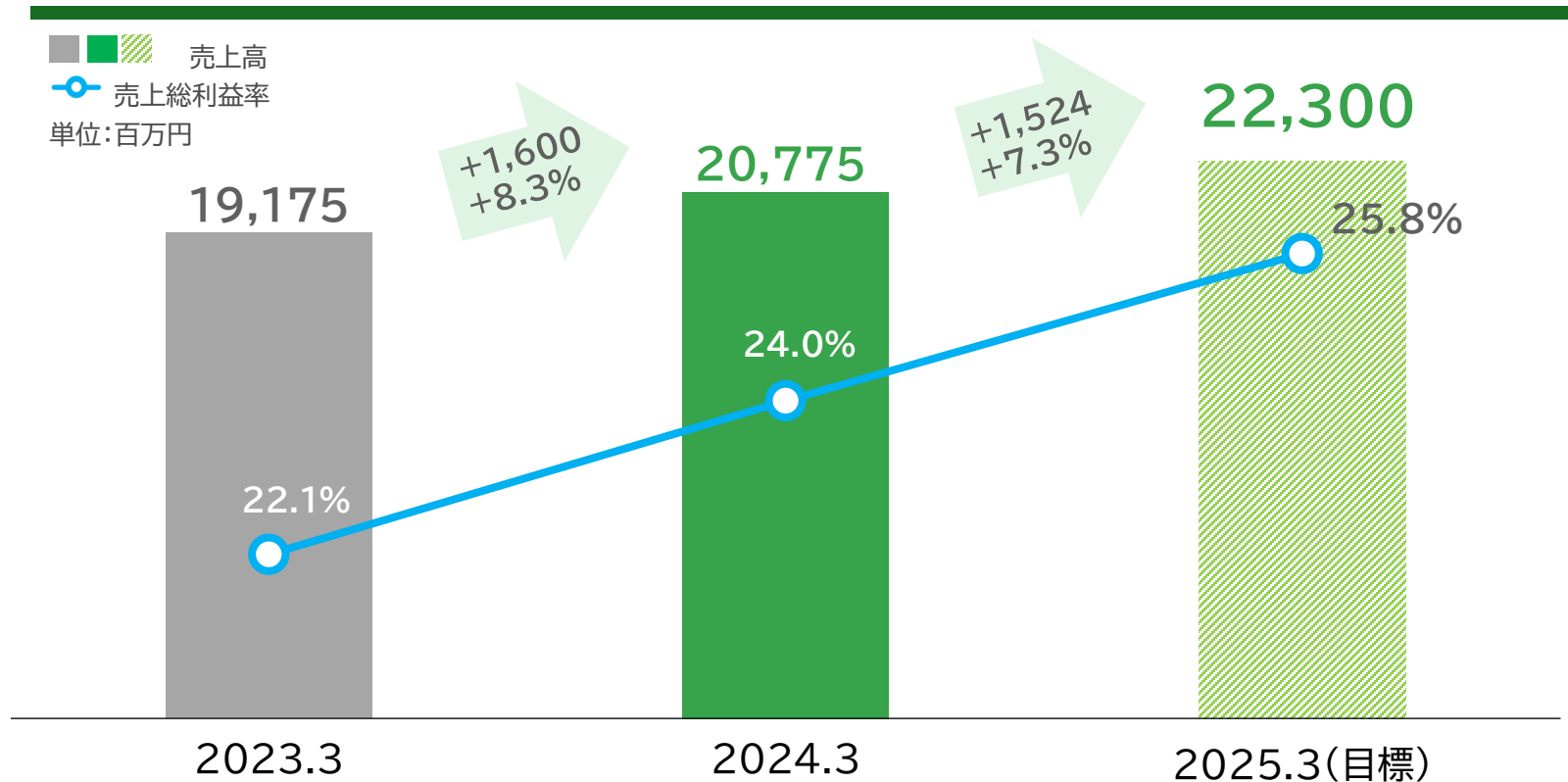


利益率の高い高度運用・ITインフラ領域に経営資源を集中し、収益の拡大を図る。

Point 1 育成したDX人材の高度運用・ITインフラ領域への戦略的な配置

Point 2 ビジネスパートナーとの協業強化による取引拡大

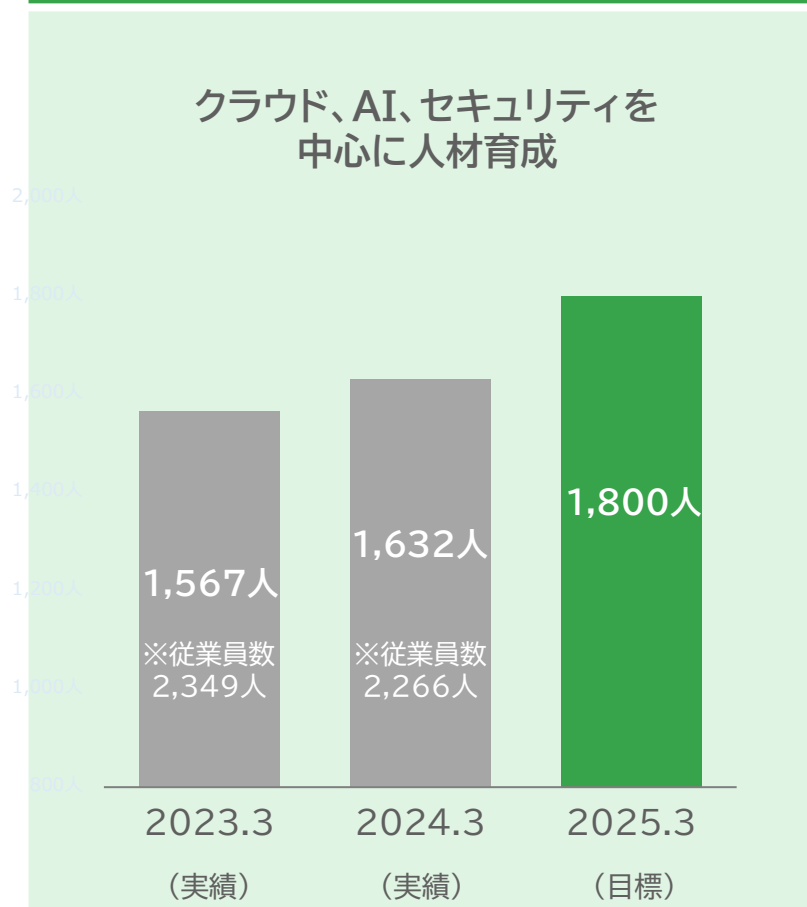
高度運用・ITインフラ領域の収益拡大



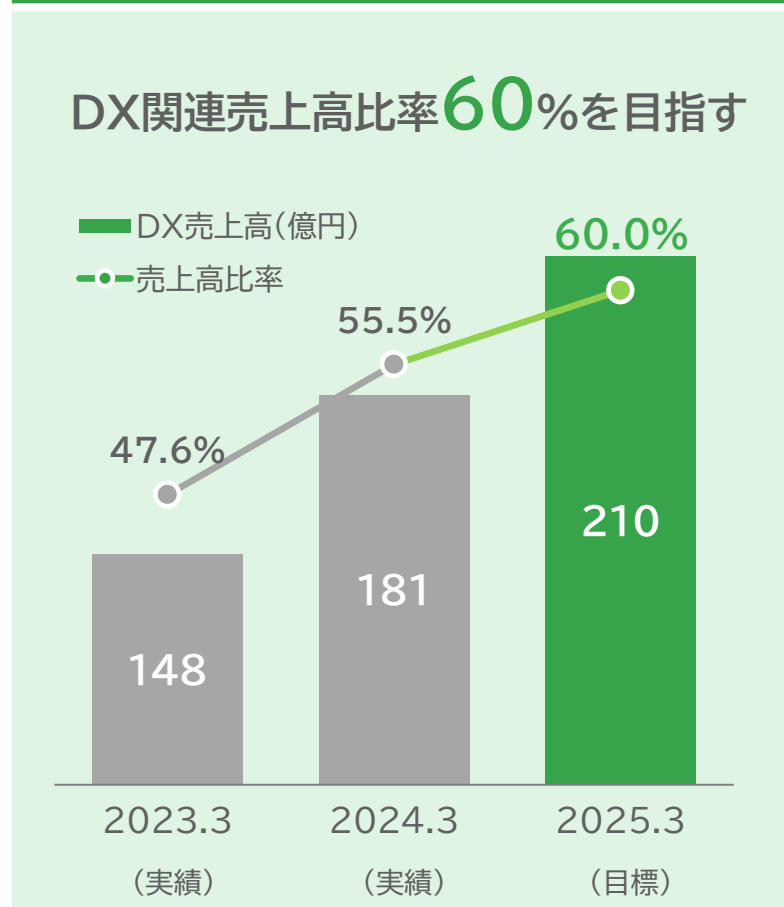
注)「高度運用・ITインフラ領域」とは、AI、自動化、マルチクラウド、コンテナ等のIT技術を活用したシステム運用・ITインフラ開発・セキュリティソリューションおよびそれらを支えるコンサルティング・人材教育事業を指します。

DX関連ビジネスの技術者を育成し、収益性の向上へ

DX関連 技術者数の推移



DX関連 売上高の推移



※ 2023年7月より経済産業省 & IPAが策定のDX推進スキル標準に基づき、「DX関連技術者」の定義、目標人数の見直しを実施。

2024年1月に、バーチャル空間上でのシステム運用を実現する製品「ID-VR0P」の販売を開始しました。リモートアクセスを実現し、災害時の業務継続を支援します。

ID-VR0P

ID Virtual Reality Operation center

8月に
機能追加を実施!



大型モニターでお客さまのシステムを監視



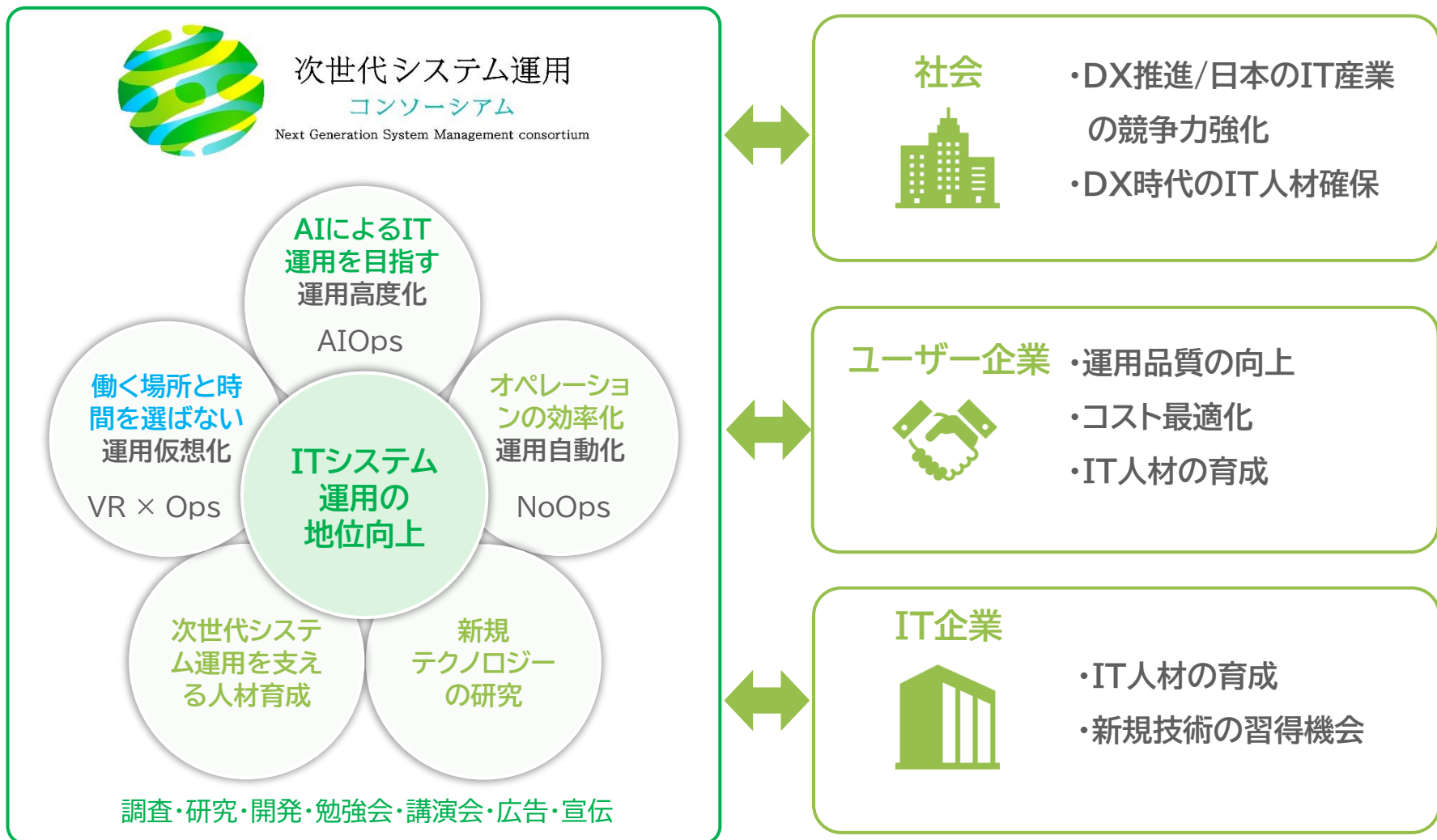
音声会話、チャットなど
多様なコミュニケーションが可能

VR0P紹介動画

<https://www.youtube.com/watch?v=M1E-f-3lGYc>



当社は、日本のITシステム運用の課題解決とプレゼンス向上を目指す「次世代システム運用コンソーシアム(NGSM)」をキンドリルジャパン株式会社とユーザー企業、IT企業の7社で設立しました。(2024年10月に一般社団法人として法人化)



1

2025年3月期第2四半期決算説明

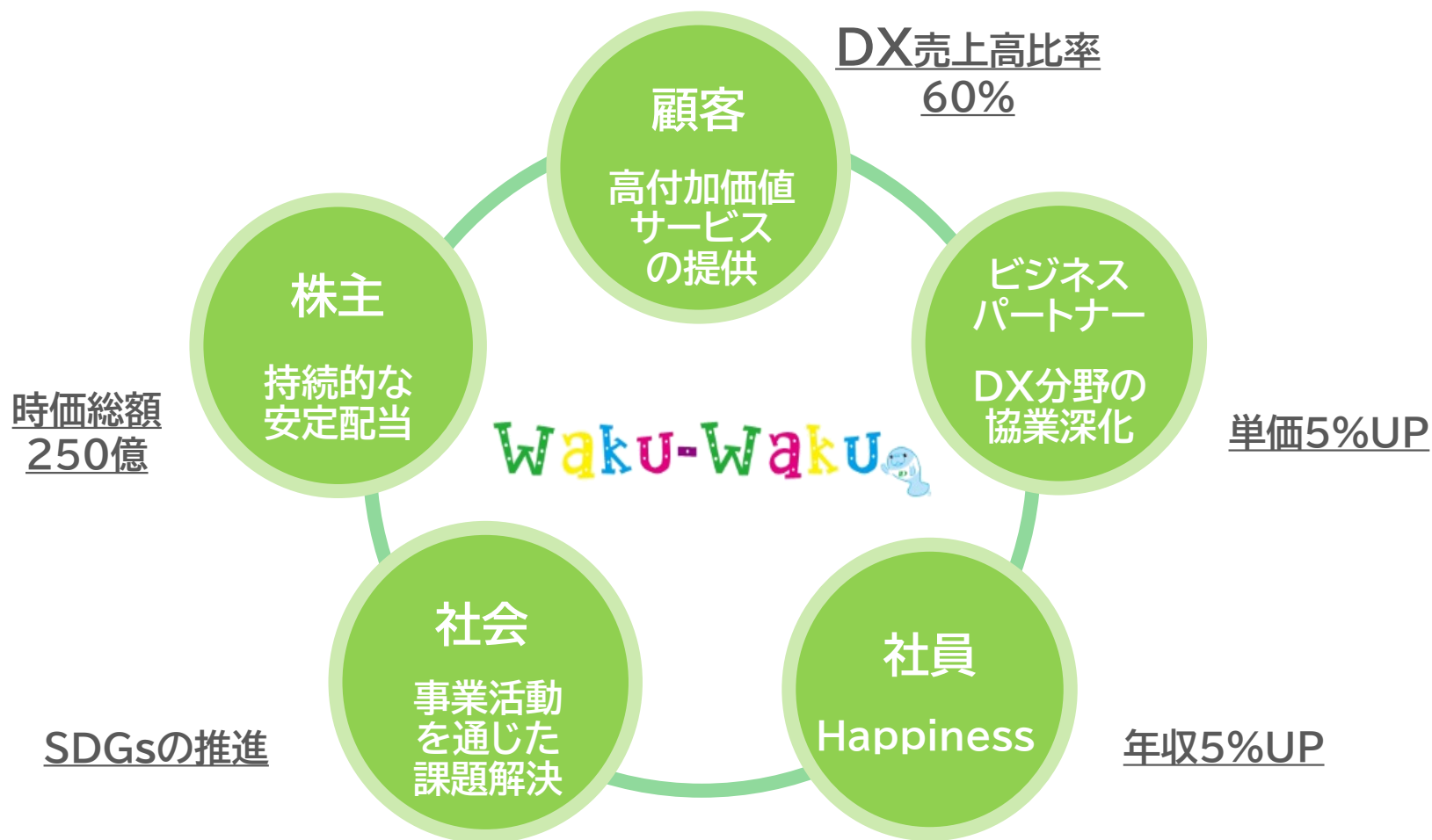
2

2025年3月期の注カビジネス

3

中期経営計画

5つのステークホルダーへ **Waku-Waku** する未来をお届けする
ITエンジニアリングパートナーを目指して。ともに **Ride on Time!**



Next 50 Episode II 「Ride on Time」

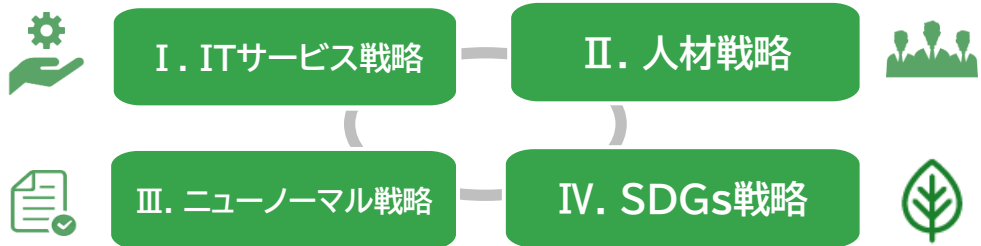
企業価値の向上と、**従業員やBP**への還元で、さらなる成長サイクルの実現へ！

■2025年3月期 目標数字

売上高	350億円	上方修正
営業利益 (率)	30.0億円 (8.6%)	▶ 34.0億円 (9.7%)
EBITDA (率)	35.5億円 (10.1%)	▶ 39.5億円 (11.3%)

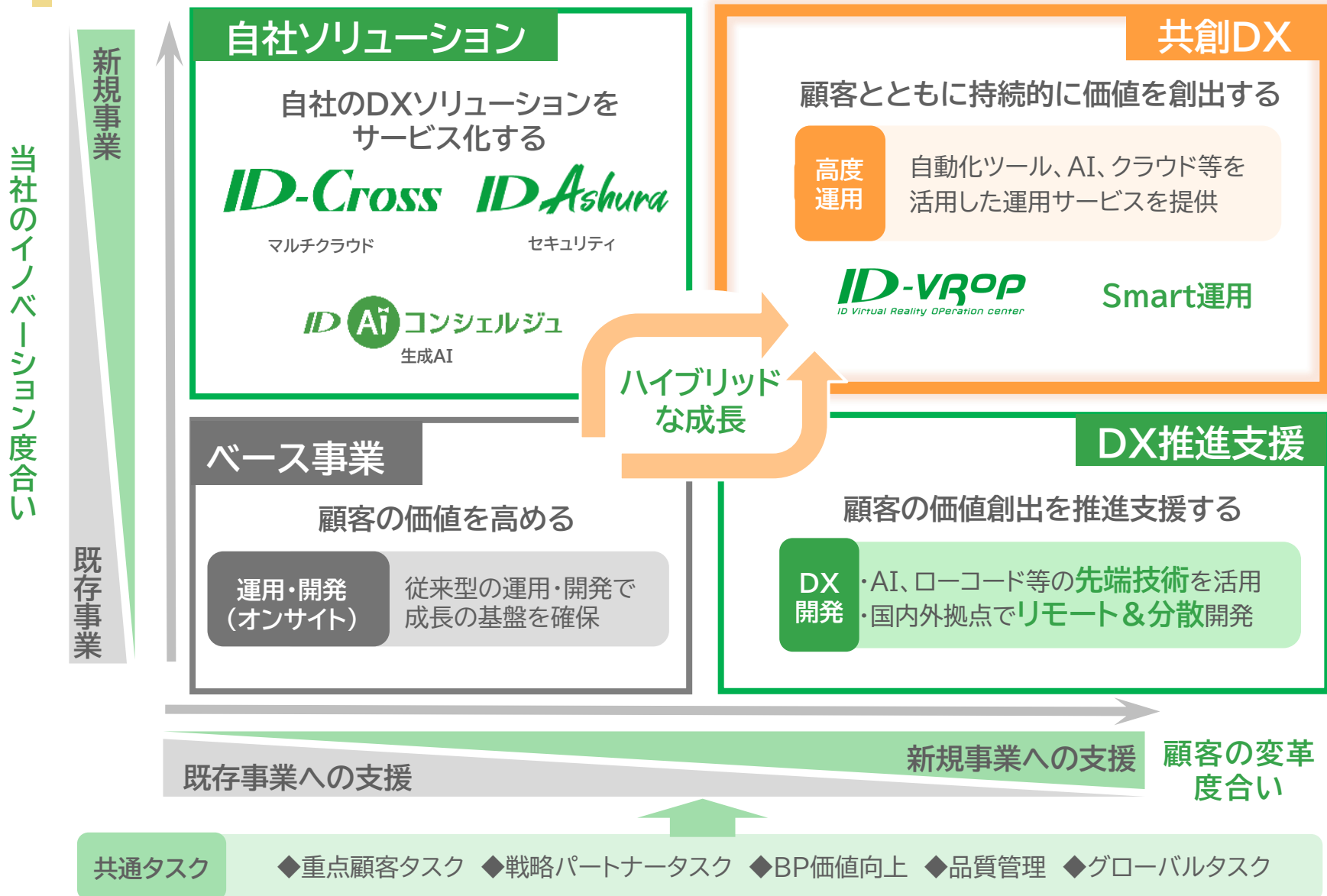


- 1 当社DXポートフォリオに沿ったビジネスモデルの展開
- 2 高付加価値創出に向けたパートナーシップの強化
- 3 管理部門の高度化と事業部門への人材シフト



Change or Die!

ベース事業で収益を確保し、顧客のDX推進支援 & 自社ソリューションを拡大



Change or Die!

(株)ブロードバンドセキュリティとの資本業務提携

当社は需要増が見込まれるサイバーセキュリティ事業の強化を目指し、豊富なサイバーセキュリティサービスメニューを有する(株)ブロードバンドセキュリティ(BBSec社)と資本業務提携契約を締結。

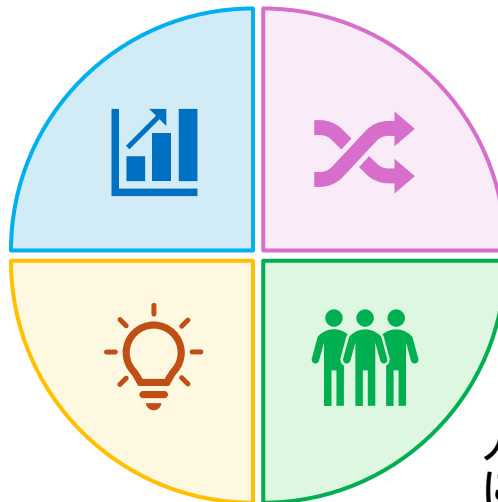
※BBSec社の株式(自己株式除く)の21.39%を、2025年1月20日付で取得予定。



より高度で総合的なサイバーセキュリティサービスの提供へ

サイバーセキュリティの枠を超えた、
新たなビジネス機会の創出

両社の強みを融合した
総合セキュリティサービス
の開発



セキュリティサービスの
相互補完とクロスセリング

人事交流や共同プロジェクト
による協業推進

当社は、最先端技術を活用した新たなビジネス展開を目的とし、積極的に研究開発に取り組んでいます。



研究開発活動

2025年3月期2Q

112百万円

AI



ID AI Factory Co.,Ltd.

AIに特化した子会社での
AIサービスの実証実験



社長、
ひとつ質問
いいですか？

「船越社長AI」※の開発

VR

ID-VR_{OP}
ID Virtual Reality OPeration center

機能の
大規模な追加・拡張

ブロックチェーン



特許技術を用いた
製品の開発

※ 参考：<https://www.idnet-hd.co.jp/news/4192>

事業活動を通じて、さまざまな社会課題の解決に向けた取り組みを行っています。

IDグループの活動

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



障がい者雇用
による植物栽培



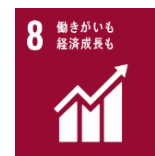
子供食堂の支援



IDグループ献血DAY



DXソリューション
サービスの提供



ジェンダーフリーの実現
グローバル人材の
採用・活用



パートナーシップ
規程の制定



文化芸術活動支援



メセナ活動を通じ、
多くの芸術家を支援しています。

外部からの評価



5年連続で認定



★★★★ 2024

「人材活用力」
がS評価



経営調査 2023 ★★★★★

「社会価値」
がS評価

(参考)中期経営計画の主要KPI

	主要KPI	2023.3 (実績)	2024.3 (実績)	2025.3 (目標)
ITサービス戦略	DX売上高	148億円	181億円※1	210億円※1
	DX売上高比率	47.6%	55.5%	60%
人材戦略	DX資格取得件数(年間)	315件	570件	1,000件
	DX技術者数※2	1,567人	1,632人	1,800人
	女性従業員比率	23.0%	23.5%	30%
	女性管理職比率	16.3%	14.3%	30%
	外国籍社員比率	7.9%	8.5%	15%
	有給休暇取得率	86.0%	84.0%	95%
	男性の育児休業取得率	42.9%	90.5%	70%
ニューノーマル戦略	販管費率の改善	14.1%	13.4%	13.9%
SDGs戦略	CO2の削減(電力使用由来による) *2021年3月期比 電力使用量	100%減	100%減	20%減
	紙の使用量の削減 (2021年3月期比)	30.9%減	39.8%減	23%減
	環境ボランティア活動の参加 (年間延べ人数)	228人	566人	200人

※1 2023年4月に中期経営計画の数値目標を上方修正。

※2 2023年7月より経済産業省&IPAが策定のDX推進スキル標準に基づき、「DX関連技術者」の定義、目標人数の見直しを実施。

免責事項

本プレゼンテーション資料には、株式会社 IDホールディングスの業績予想、将来戦略、事業計画などの将来情報や経済動向、他社との競争状況などの潜在的リスクや不確実な要素が含まれています。

これらの歴史的事実以外の情報に含まれる予測及び計画は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しています。

その為、実際の業績、事業展開または財務状況は、今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、為替レート、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な原因により、記述されている将来予測及び計画とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。